

		個別の課題	検討(対応)状況	
1 就労サービスについて (主担当：ぴあ南風)	①就労サービスの見極めについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支援機関で就労能力等についての共有不足のため、就労能力等の見極めが難しい。</li> </ul>	現状	各事業所において就労能力評価がまちまちである。事業所で実施している作業内容に基づいて評価を実施していることが多い。A事業所で高評価でもB事業所では低評価になるなどしている。
			提案・関連情報	各事業所において求める能力に相違ある。同じ視点・しくみで評価を適切に行える機関の利用も必要では。例えば、就労系事業所を希望される方は就労移行の利用をおすすめするなど。
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所の評価表の提出協力をお願い。</li> <li>現在の評価手順などの聞き取り。など</li> <li>サービス等利用計画書・個別支援計画書・モニタリングの一連の流れの再確認を実施する。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>暫定期間中に作成されるアセスメントが確認できていない。</li> </ul>	現状	アセスメント手法が統一されていない。流れが統一されていない。
			提案・関連情報	アセスメント手法など事業所毎にばらつきのないよう流れを統一していく。
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所の評価表の提出協力をお願い。</li> <li>現在の評価手順などの聞き取り。など</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>就労サービス利用までの流れの周知が不足している。</li> </ul>	現状	口頭での情報提供が中心で窓口担当者毎に伝える情報量・方法論に違いがある。
			提案・関連情報	行政・相談支援事業所・ハローワーク・就労系事業所など関係機関において使用する案内パンフレットを統一する。
			取組実績	各事業所/機関での案内状況の聞き取り・確認など
	②就労サービスと相談支援の連携について	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援との連携が不十分となっている（ヘルパー支援（生活支援）等は密）。</li> </ul>	現状	相談支援事業所により連携取れない事業所あり。事業所より連絡をしても折り返しが無い事もある。
			提案・関連情報	市内相談支援事業所を大きく3グループに分け、近況確認などを行う。
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域相談支援事業所が中心となり、特定相談支援事業所と連携をとる。</li> <li>宇部市障害福祉課・就労事業所とサービス等利用計画書・個別支援計画書・モニタリングまでの一連の流れの確認を行う。また、他の事業所にも同様の確認を行う。結果、相談支援事業所のモニタリング期間と事業所でのモニタリング期間に連動性がない事が多い状況であることが確認された。適切なサービス提供および相談支援・サービス提供事業所との連携を図っていく上ではポイントになってくると思われる。今後の課題として来年度以降に持ちこし。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング期間が長い（6か月毎）と、次のモニタリングまで相談員が本人と連絡を取らないことがある。</li> </ul>	現状	相談支援専門員ひとりで抱え込む案件が多すぎ、こまめな訪問などができない。利用者本人・ご家族との関係性が希薄。
			提案・関連情報	モニタリング該当月以外でも利用事業所職員と適宜連携をとり、利用者本人・ご家族に不安を与えないよう配慮していく。
			取組実績	現状の聞き取りで事業所訪問。
③就労事業所の情報について	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規開所時や変更時、事前の情報が少ない。作業内容、障害への配慮や相談体制等の情報を集約したものがないため、新しい情報を定期的に知る手段がない。</li> </ul>	現状	どこに情報が集まっているのか？周知できていない。また、情報の更新が適切ではない。	
		提案・関連情報	現在、事業所ハンドブックを作成中。適宜、情報を更新していく。また、市のホームページの有効活用もしていく。	
		取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇部市作成の事業所ハンドブックの紹介および活用</li> <li>1月、あらたなサービス種別（就労定着支援事業所）の見学・研修を実施した。相談支援専門員と就労定着支援員・雇用先との関わり及びサービス等利用計画・モニタリングの進め方などについて情報を共有した。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員の空き情報もリアルタイムでは把握できないため、自宅から出られない引きこもりの人等に対応する情報提供手段に乏しい。</li> </ul>	現状	どこに情報が集まっているのか？周知できていない。また、情報の更新が適切ではない。	
		提案・関連情報	現在、事業所ハンドブックを作成中。適宜、情報を更新していく。また、市のホームページの有効活用もしていく。	
		取組実績	宇部市作成の事業所ハンドブックの紹介および活用	

		個別の課題	検討(対応)状況				個別の課題	検討(対応)状況					
2 精神科病院からの地域移行(担当:ふなき)	精神科病院について	・病院スタッフが制度やサービスの内容、地域の社会資源(事業者等含む)を十分に把握できていない場合がある。	現状	精神科病院によっては地域移行や退院支援に積極的でない病院が見られる。	施設・地域の受け入れについて	・施設、グループホームから在宅や介護保険施設へ移行できていない。	現状	65歳を過ぎてもグループホームへ引き続き入所している人がいるが、本人としては慣れた環境を離れたい気持ちが高い。介護保険の申請を行っても必要な支援が行える程の要介護度が出ないことが多い。					
			提案・関連情報	精神科病院と情報交換を行い地域移行や退院支援での課題等の共有化を行う。			提案・関連情報	介護支援専門員との連携を行い、高齢障害者の介護保険への移行について検討を行う。事業所によってはグループホーム入居者の高齢化が進んでいる。					
			取組実績	①精神科病院へ訪問し、病院で行われている退院支援委員会への参加や地域連携室のPSWとの意見交換を行う(延べ25回)。若年性認知症や高次脳機能障害、アルコール等依存症など様々な精神疾患についての退院支援や地域移行についての取り組み、フォーマル、インフォーマルな社会資源の情報提供などを行った。特に高齢障害者(60歳~70歳くらい)の方の退院支援に苦慮しているとの話ある。また地域移行支援への取り組みに対して市差があるとの話もあがった。			取組実績	①高齢者ブロック会議、保健・医療・福祉サービス調整会議への参加を行い、高齢分野従事者と障害者の高齢化などの問題や8050問題について介護保険の移行について情報交換等を行った(述べ8回)。 ②ケアマネ等を対象とした勉強会へ講師としての参加を行った(あいサポーター養成研修、居宅介護支援事業所勉強会)。 ③訪問や電話にて、包括支援センターや居宅介護事業所との意見交換を行った(延べ11回)。障害福祉サービスについての質問や介護保険への移行についての連携など対応を行った。					
	地域移行サービスの対応事業所について	・地域移行サービスの対応事業所が特定の数か所に限られている。	現状	精神科病院より相談支援事業所へ地域移行支援の依頼を行っても精神障害者の支援に慣れていないという理由で断られることが多く、対応できる事業所が限られている。			施設・地域の受け入れについて	・地域の障害者に対する理解が進んでいない。	現状	地域での精神障害者への偏見が強い。自宅へ退院する場合、近隣住民が過去に本人の言動や行動に対し怖い思いをして恐怖を感じ、退院したらまた同じ状況になるのではないかと危惧されるケースがある。			
			提案・関連情報	まず圏域相談支援事業所を中心に地域移行支援の側面的な支援を行い、少しずつ対応可能な事業所を増やして行く。精神科病院、相談支援事業所間での情報交換会を行う。					提案・関連情報	地域住民と当事者の交流の機会を作り、精神障害の正しい理解を求めていく。近隣住民に対して本人の支援体制についての説明を行い理解を得られるよう働きかける。宇部市ケア協議会精神部会にて当事者と地域住民と一緒に障害福祉サービス事業所の見学等を行うイベントを行っている。			
			取組実績	①合同ネットワーク会議の実施。精神科病院、行政機関、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所が集まり、地域移行支援・定着支援の促進や、制度、社会資源などについて情報交換や意見交換を行った。(第1回9月26日実施、21名参加、『精神科病院における退院支援への取り組みについて』。第2回3月13日実施予定。) ②『精神障害に関する事例検討会』を実施(第1回6月11日実施、14名参加、第2回12月21日16名参加。)精神科病院PSWに病状の説明や障害特性について解説をもらった。また、圏域アドバイザーにも参加してもらい、精神の病気や障害だけに着目せず本人の思いを大切にしたい支援を行うよう助言いただいた。参加者からは好評価をいただいている。					取組実績	①宇部市障害者ケア協議会精神障害部会イベント『コミュニティくらす』への協力。(12月6日実施、65名参加。)障害福祉サービス事業所の見学をしてもらうことで障害の理解や普及啓発の場となった。当事者の方や福祉関係者の参加もあった。 ②ご近所福祉サロン等インフォーマルサービスの見学、障害者の利用についての意見交換を行った(述べ3回)。また、地域開放型のイベントの見学等を行い地域の方と障害者の交流の様子やイベント主催者の話を伺った。(片倉病院文化祭、ほっとくらす福祉のまちづくりフェスタ) ③扶老会フリーマーケットでの精神障害についての普及啓発。イベントを通して当事者の方とふれあってもらった(4月、10月)。 ④宇部市精神保健家族会との情報交換などを電話、訪問等で行った(延べ12回)。家族会会員の方より医療従事者でも精神障害者へは偏見が強いこと、精神科病院内の患者同士のトラブル等について話を伺った。 ⑤民生委員との交流会へ参加(8月22日、新川・鶴の島)。また、地域包括支援センターへ民生委員や福祉委員の活動について話を伺った(述べ3回)。 ⑥実習や見学の受け入れを行った(山口大学医学部保健学科精神看護実習48名、宇部市生活支援課実習生見学6名、他)。今後の医療・福祉従事者へ精神障害への理解促進に努めた。			
	施設体験等について	・地域に移行するためには地域生活への体験を増やし、適切な移行先の選定、本人の環境適応のための期間が必要だが、そのための支援の方法・資源が不足している。	現状	グループホーム等であれば体験利用を行うことで生活のイメージ作りを行いやすいが、単身生活の場合、地域での生活を体験する場が少ない。			施設・地域の受け入れについて	・地域の障害者に対する理解が進んでいない。	現状	①宇部市地域生活体験事業についての情報提供や情報交換を精神科病院と行った(述べ6回)。 ②地域生活体験事業を行っている事業所や体験等部屋の確保を行っている事業所の見学を行い、意見交換を行った。(いぶき、姫先介護事業所)			
			提案・関連情報	体験生活中に病院、移行推進員等が協力し本人への訪問を行う。短期入所を利用し、そこで生活してもらうことで地域での生活のイメージ作りを行う。ウィークリーアパートを借りて単身生活の体験を行うことも可能と思われるが、費用面で本人の負担が大きい。					取組実績	三障害一元化となつてはいるが、事業所によっては精神障害者の支援に慣れていないという理由で体験の相談の段階から断れるケースがある。			
			取組実績	①訪問、同行や電話にて相談支援事業所や障害福祉サービス事業所、関係機関等へ、精神障害者の困難事例へ助言を行う(延べ21回)。関係者カンファレンスへの参加や利用者宅への同行訪問、事業所での精神障害者の相談支援に関する情報交換等を行った。医療観察対象者や触法障害者や高齢障害者の支援に関する相談などがあつた。					取組実績	入院中の安定している様子を体験受け入れ事業所スタッフへ実際に見てもらう。また、カンファレンス等への参加もお願いする。勉強会等を通して障害福祉サービス事業所への精神障害に対する理解を深めていく。			
		施設体験等について	・体験等を支援する人員の不足や直接的なスキルアップが十分できていない。	現状					三障害一元化となつてはいるが、事業所によっては精神障害者の支援に慣れていないという理由で体験の相談の段階から断れるケースがある。	施設・地域の受け入れについて	・地域の障害者に対する理解が進んでいない。	現状	①訪問、同行や電話にて相談支援事業所や障害福祉サービス事業所、関係機関等へ、精神障害者の困難事例へ助言を行う(延べ21回)。関係者カンファレンスへの参加や利用者宅への同行訪問、事業所での精神障害者の相談支援に関する情報交換等を行った。医療観察対象者や触法障害者や高齢障害者の支援に関する相談などがあつた。
				提案・関連情報					入院中の安定している様子を体験受け入れ事業所スタッフへ実際に見てもらう。また、カンファレンス等への参加もお願いする。勉強会等を通して障害福祉サービス事業所への精神障害に対する理解を深めていく。			取組実績	②包括支援センターや精神科病院より介護保険2号被保険者や65歳以上の障害者の障害福祉サービスの利用についての相談があり、制度やサービスの説明、事業所見学等を行った。(述べ9回)。特に就労サービスの利用についての相談が多かった。
				取組実績					①訪問、同行や電話にて相談支援事業所や障害福祉サービス事業所、関係機関等へ、精神障害者の困難事例へ助言を行う(延べ21回)。関係者カンファレンスへの参加や利用者宅への同行訪問、事業所での精神障害者の相談支援に関する情報交換等を行った。医療観察対象者や触法障害者や高齢障害者の支援に関する相談などがあつた。			取組実績	②包括支援センターや精神科病院より介護保険2号被保険者や65歳以上の障害者の障害福祉サービスの利用についての相談があり、制度やサービスの説明、事業所見学等を行った。(述べ9回)。特に就労サービスの利用についての相談が多かった。

		個別の課題	検討(対応)状況	
3 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行 (主担当：神原苑)	①介護保険の制度理解について	・ 支援者のお互いの制度の理解が不十分。	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の相談支援専門員と介護保険法の介護支援専門員とが個別ケースの引継ぎを通じて関わることはあるが、まだまだお互いの理解が十分とはいえない現状。</li> <li>・相談員の研修や学習会の機会や頻度も各制度でまちまちであり、顔を合わせる機会が少ない。</li> </ul>
			提案・関連情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各制度の相談員協会が相互に連携し、研修の案内・機会を確保する。</li> <li>②宇部小野田圏域において、各制度の相談員へ向けて合同研修会を開催する。</li> <li>③介護支援専門員向けに、障害制度説明の機会を設ける。障害相談員向けに、介護保険制度説明の機会を設ける(各ブロック会議等の活用)。</li> </ul>
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①～③障害者の支援側として、介護保険での支援者に対して、移行に向けて顔の見える関係づくりとして以下を実施。</li> <li>・30年度 宇部市・介護支援専門員協議会主催「介護支援専門員と障害支援者の意見交換会」に共催として打ち合わせ段階から参加。お互いの制度理解、関係づくりとなるよう介護保険の支援者と協働し、講義内容の提案、講師紹介等を行う。</li> <li>・30年度 高齢者各ブロック会議(全5ブロック)に障害者相談支援事業の役割、相談窓口紹介として参加。</li> <li>・31年度も引き続き、高齢者各ブロック会議において、圏域相談支援事業及び障害福祉サービスについての説明機会を得るよう働きかけを行う。</li> </ul>
	①介護保険の制度理解について	・ 移行の流れがスムーズにできていない。	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者総合支援法の相談支援専門員と介護保険法の介護支援専門員それぞれにおいて、個別ケースの引継ぎをした経験があるかないかで流れの理解に差があるのが現状。移行について、一般的な知識として各専門員が持ち合わせていない。また、資格取得研修においても学習機会が無い。</li> <li>・介護保険の事業所(特に通所・入所)において、介護職員の障害利用者に対する理解や対応が追い付いておらず、受け入れ困難が生じている。</li> </ul>
			提案・関連情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>①宇部市での介護保険制度への移行の流れを文章化し、双方の制度の専門員へ通達として知らせる。</li> <li>②移行を控えた方へ介護保険のケアマネ・事業所探しから、障害制度で積極的に関わる。</li> <li>③介護保険各サービス事業所へ障害利用者の理解の促進を図るため、研修等の開催を検討する。</li> </ul>
			取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①～③障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行についての理解促進のため、以下を実施。</li> <li>・30年度地域支援ブロック会議において、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行をテーマに事例検討を行う。移行の際の相談支援専門員の動き・障害サービス事業所からの引き継ぎ等の実際についてを流れに沿って紹介する。</li> <li>・高齢者各ブロック会議において、移行事例検討に参加し、障害制度・サービスへの質疑応答への対応を行う。移行についての具体的時期・流れ等を障害福祉課作成資料を基に紹介し、障害者の支援側からの引き継ぎ支援の実際について説明を行う。</li> <li>・特定相談支援事業所・障害者支援施設・各包括支援センター等より、介護保険移行ケースについて相談を受け、移行に向けての顔合わせに同行訪問、介護保険サービスの概要及びサービス内容等について説明、事業所選定の相談、見学同行等を行う。</li> <li>・介護保険サービス事業所職員向けに障害理解のための研修の提案、講師紹介を行う。包括支援センター職員研修会講師、居宅介護支援事業所研修会研修講師紹介等。</li> <li>・山口県デイサービス協議会主催の宇部市通所介護事業所情報・意見交換会に障害福祉課と出席。障害者相談支援事業・共生型サービスの紹介を行い、障害から介護保険サービスへの移行についての理解促進に努めた。</li> </ul>



		個別の課題	検討(対応)状況	
4 親亡き後の課題 (主担当：社会福祉協議会)	①地域生活について	・地域が障害者を把握できていない。	現状	個人情報保護の観点より、行政や事業所等から地域に情報提供できない。また、民生委員・自治会長・福祉委員それぞれが情報を持っていたとしても共有が難しい。
			提案・関連情報	地域の状況・必要性に応じた情報共有の仕組みづくり。見守りのため、地域での関係者会議を開くとよいが、関係者だけでなく、行政による統括も不可欠。障害手帳交付時等において、災害時避難支援制度等諸制度の普及・活用を促すとともに、地域とのつながりの重要性を説明することを徹底する。災害時避難支援制度、救急医療情報キット「Q救ちゃん」、民生委員による実態調査
			取組実績	自治会内の住民を把握するために、支え合いマップの作成及び再確認をしている自治会がある。定期的にマップ作りや情報交換の場を設けることで、自治会長・民生委員・福祉委員で情報の共有ができている。
		・地域の見守り体制が不十分。	現状	当事者が情報を開示しない場合、地域での情報把握は難しく、さりげない見守りしか出来ない。地域においては情報不足や理解不足により、高齢者や子どもの見守り活動の方が多。少子高齢化が進む中、見守り活動の担い手不足に悩む地域も多い。福祉総合相談センター等相談先は充実しているため、より一層の周知が必要。
			提案・関連情報	既存の見守り活動の担い手への働きかけや体制づくりの働きかけ。地域計画、支え合い会議、自治会福祉部
			取組実績	各地域の支え合い会議等において見守り活動の協議がなされている。また、自治会福祉部や見守り活動に関する研修会が開催されており、これらの取り組みにより新たな見守り活動が創出されてきている。また、見守りの担い手の1人である福祉委員の活動の推進を目的に、平成29年度より福祉委員だより手渡し運動が始まり、各校区で順次取り組まれている。1月19日には地域共生社会を考える市民フォーラムを開催し、福祉活動の強化及び相談機関の周知を行なった。
		・地域住民の障害者理解が不足している。	現状	障害について知らない、または知る機会が少ないため、正しい理解・対応がされていないことがある。また、内面的な障害は外見から理解されにくいいため、孤立し自治会内の情報も届きにくい。
			提案・関連情報	障害者計画等において地域や学校における福祉教育、福祉学習の実施を明記し、機会を増やす。障害者理解講座等の開催に係る経費の助成制度の普及など、研修会や障害関係施設へ出向く機会が増えるよう支援体制を強化する。障害者理解講座等の開催に係る経費の助成制度、「障害」をテーマとした講演・研修会用講師リストの活用。
			取組実績	宇部市社会福祉協議会では、障害者理解の促進を目的に、平成30年度は12月末現在で学校等54件の福祉学習を実施し、約2400名の参加があった。地域における障害者理解を促進するために県民運動である「あいサポート運動」を推奨している。
		・潜在している関わりが必要な人達の把握や支援へのつながりができていない。	現状	※「・地域が障害者を把握できていない。」「・地域の見守り体制が不十分。」の項目に統合してはどうか
			提案・関連情報	
			取組実績	
・本人の金銭管理能力がないなど本人の生活能力が不足している。	現状	既に支援者の関わりがある人達はよいが、介護者が自宅で障害のある子どもを自分達だけで看ている場合、どこかの支援機関も関わっていない。介護者が高齢になってその子どものお世話が十分にできなくなって相談がある。		
	提案・関連情報	制度の周知と利用しやすい体制づくり。地域福祉権利擁護事業、成年後見制度、一口後見人プロジェクト		
	取組実績	宇部市社会福祉協議会では、成年後見制度の周知啓発のため、一口後見人プロジェクトと協力し、高校生ボランティアによる街頭募金を実施している。また、宇部総合支援学校や民児協の定例会にて成年後見人制度の周知を実施した。さらに後見人申請についても相談窓口として対応している。		